

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所

東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長

(氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,277	7.2	7,627	0.4	7,867	0.3	5,208	0.1
2025年3月期第3四半期	81,445	7.8	7,594	1.0	7,886	1.9	5,206	7.5

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 4,567百万円 (11.8%) 2025年3月期第3四半期 5,178百万円 (-3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	97.92	
2025年3月期第3四半期	92.16	

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	81,484	62,087	76.2
2025年3月期	96,632	74,238	76.8

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 62,087百万円 2025年3月期 74,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		75.00		28.00	
2026年3月期		28.00			
2026年3月期(予想)				28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2025年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は25円となり、年間の1株当たり配当金は53円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	119,731	7.8	11,271	3.4	11,417	0.9
					8,085	0.2
					152.44	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	64,858,690 株	2025年3月期	69,858,690 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,325,529 株	2025年3月期	13,348,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	53,191,458 株	2025年3月期3Q	56,490,747 株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2025年12月31日までの自己株式取得等の影響を考慮して算定しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

< 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー >			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	87,277百万円	100.0%	107.2%
営業利益	7,627百万円	8.7%	100.4%
経常利益	7,867百万円	9.0%	99.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,208百万円	6.0%	100.1%
• 売上高は4年連続で過去最高を更新し、5年連続で增收達成。 (47か月連続で同月比過去最高売上を更新中) • 営業利益は5年連続で増益達成。			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に堅調を維持しておりますが、物価上昇の長期化による家計心理の冷え込みや米国の通商政策の影響もあり、景気の先行き懸念が強まっております。

外食業界におきましては、インバウンド需要が堅調に推移したこともあり、外食需要は底堅く推移した一方で、コメをはじめとする原材料価格の高騰や人件費の上昇、店舗建築・設備費の増大など、さまざまなコスト上昇圧力が恒常に収益を下押ししており、節約志向の高まりも相まって、経営環境は引き続き厳しい局面にあります。

こうした厳しい環境下において当社グループは、「快適な食空間」、「心温まる接客」、そして「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、人的資本や、店舗・工場への投資を積極的に行い、QSCレベルの一層の向上に注力するとともに、効果的な販売促進施策を継続して実施いたしました。

その結果、47か月連続で同月比過去最高売上を継続し、8月には創業以来の単月最高売上を更新いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は4年連続で過去最高を更新し、5年連続で增收を達成するとともに、営業利益についても5年連続で増益を達成いたしました。

以下、当第3四半期連結累計期間の主な取り組みと成果について、ご説明をいたします。

①QSCの着実な向上

「プロの技と、プロの味と、プロの誇りを。おいしい力が、未来を変える。」のスローガンのもと、王将アカデミーによる調理研修、調理知識研修及び調理技能検定試験の実施等を継続し、調理知識・技術の着実な向上を図りました。

また、「餃子の王将をもっと美味しくChallenge2025」と題し、麺のコシとコク、そして風味を追求した全面リニューアルを行いました。その上で、ラーメンスープに良く絡み、具材に負けない存在感と食べ応えのある「平打ち麺」を開発し、既存メニューの美味しさという魅力を一層向上させました。

接客面では、人にしかできないホスピタリティの習得を目的とした接客応対研修や接客トレーナーの育成を進めてまいりました。併せて、「プロの料理人」の誇りを体现し、快適な着心地と機能性を併せ持つ新たなキッチンスタッフユニフォームを導入し、現場のパフォーマンス向上に努めました。

そして、クリンリネスの面では、清掃マニュアルを着実に実施することにより、徹底した衛生管理を浸透させるとともに、店舗のリニューアルを積極的に実施することで、安心安全で快適な食空間の整備に努めました。

②効果的な販売促進施策の実施

「2025年版ぎょうざ俱楽部お客様感謝キャンペーン」では、プラチナ会員を新たに導入したこともあり、過去最高を更新する132万名の会員を獲得することができました。6月27日からは、「2026年版ぎょうざ俱楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、12月末時点の会員数は前年比105.2%と好調に推移しております。

その他、生ビールキャンペーンを継続的に実施したほか、生餃子セール、スタンプ2倍押しキャンペーン、さらには、日頃より餃子の王将をご愛顧くださっているお客様への感謝の気持ちを込めた「大感謝祭」及び「創業祭」での250円割引券の進呈など、各種販売促進施策を展開いたしました。

商品戦略におきましては、期間限定メニューである「冷し中華」「辛い!冷し中華」をさらに美味しくリニューアルしたほか、11月13日より“極王シリーズ”的新メニュー「極王餃子の王将ラーメン」を発売いたしました。同商品は、定番メニューをワンランク上の味わいに仕上げた一品です。この発売に併せ、自分好みにアレンジが可能なトッピングメニューも充実させるなど、多様化する顧客ニーズにも対応し、好評を博しております。

また、12月18日からは平日の時間帯限定で、短時間でお得に満足いただける「餃子の王将ランチ」3種を全国販売しており、ランチタイムの集客強化を図っております。

③投資の拡大

ア. 人的資本への投資

当社は「人が価値を創る会社」として、人材育成を重視しており、前述の研修をはじめとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しています。

また、2025年度の月例給改定においては、労働組合からの要求を上回る一人当たり平均30,139円の賃上げを実施（賃上げ率8.2%）いたしました。これにより3年連続でのベースアップと定期昇給となり、直近3年間の賃上げ率は約29%となりました。

こうした継続的な賃上げとともに、将来を見据えた人材を積極的に確保していくために初任給の引き上げも併せて行い、大卒の新卒初任給を21,500円引き上げて300,000円といたしました。

2025年夏期賞与では、好調な業績に貢献した全従業員に報いるため、賞与テーブル100%水準をベースに、さらに10%分を加算し、労働組合からの要求を上回る支給を行いました。

同年の冬期賞与では、労働組合からの要求に対して満額回答となる賞与テーブル100%水準での支給を行ったことに加えて、当社の持続的な業績向上と価値創造への貢献意欲を高めることを目的として、当社従業員2,469名に対して184,925株（総額6億82百万円）の譲渡制限付株式の交付を行いました。さらに、従業員持株会においても、拠出金額に当社が上乗せする奨励金割合を拠出額の5%から20%へと大幅に引き上げており、従業員の資産形成にもつながる人的資本への投資を積極的に実施いたしました。

イ. 設備投資

工場におきましては、久御山工場及び東松山工場の異物検査設備を最新鋭に刷新し、品質保証体制を高度化したほか、九州工場の餃子製造ラインを最新設備へ更新し、品質向上と生産能力の増強、製造工程の効率化を図りました。

新規出店におきましては、当第3四半期連結累計期間において、2025年5月に「亀戸店」、9月に「阪神尼崎店」、11月に「BLiX茅ヶ崎店」をオープンいたしました。開店以来、客足は好調であり、売上も堅調に推移しております。

今後は首都圏への積極展開を予定しております。すでに約300カ所の出店可能立地を精査しております。これを確実なものとするため、東京都中央区に人材育成並びに人材採用の新拠点を開設いたします。これにより、東日本地区への出店を加速していく方針であります。

ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、ホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、「テイクアウトネット予約システム」をFC加盟店にも順次導入するとともに、公式スマホアプリとの連携により、事前決済時にぎょうざ俱楽部会員の割引機能を追加するなど、さらなる利便性の向上を図ってまいりました。

さらに、業務の効率化や顧客利便性の向上のためにはIT分野への積極的な投資が欠かせないところから、ITに関する専門的な知識と経験を有し、客観的な評価や見立てのできる社外の有識者

2名を構成員に加えた「IT 有識者会議」を取締役会の諮問機関として新たに設置いたしました。こうしたシステム投資の最適化およびイノベーションの実現に向けた体制整備を契機として、今後、DXやAI（人工知能）対応のための投資を加速させてまいります。

④サステナビリティの推進

2021年より継続している全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供は、累計111万食、3億円規模に達し、地域社会への貢献を深めており、当社店舗が少ない地域などでは、子ども達が当社の餃子を初めて知る機会にもなっています。

また、石川県能登島へのキッチンカー派遣による被災地支援や、東京都の「江戸のこころで食品ロスゼロ！キャンペーン」への参加など、多角的な社会貢献活動を展開いたしました。

気候変動の問題では、TCFD提言に基づき、GHG排出量削減につながる設備の更新等を行うとともに、2024年度の事業活動におけるCO₂排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope 3）の算定を行い、売上高当たりのCO₂排出量が前年度比で減少していることを確認いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から47か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて58億32百万円（7.2%）の増収で、過去最高となる872億77百万円となりました。

営業利益は、原材料の高騰や人件費の上昇等があったものの、増収効果等により、前年同期に比べて32百万円（0.4%）の増益で、5年連続の増益となる76億27百万円となりました。

経常利益は、前年同期に臨時的な保険金収入等があった影響もあり、前年同期に比べて19百万円（0.3%）の減益で78億67百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、受取立退料収入があったため増益に転じ、前年同期に比べて2百万円（0.1%）の増益で52億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店2店、FC加盟店6店の新規出店、直営店2店、FC加盟店5店の閉店を行っております。これにより当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営店551店、FC加盟店178店となり、合計店舗数は729店となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当社は、株主還元の更なる強化、及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に自己株式4,200千株を144億90百万円で取得するとともに、自己株式5,000千株の消却を実施いたしました。その結果、現金及び預金と利益剰余金等が圧縮され、総資産及び純資産が前連結会計年度末に比べて大きく減少いたしております。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ151億48百万円（15.7%）減少し、814億84百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ154億92百万円（36.0%）減少し、275億99百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円（0.6%）増加し、538億85百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ29億97百万円（13.4%）減少し、193億97百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億26百万円（9.5%）減少し、144億84百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円（23.0%）減少し、49億12百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は35億円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ121億50百万円（16.4%）減少し、620億87百万円となりました。主な要因は自己株式の取得144億90百万円

による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の76.8%から76.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ159億98百万円減少し、221億22百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて1億52百万円（2.4%）増加し、66億21百万円となりました。主な要因は立退料の受取額の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益78億40百万円に減価償却費23億93百万円を加えた額から法人税等の支払額32億56百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて1億19百万円（3.5%）増加し、35億87百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33億28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて147億12百万円（340.1%）増加し、190億38百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億円、自己株式の取得による支出144億90百万円及び配当金の支払額30億48百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	38,120	22,122
売掛金	3,508	3,285
商品及び製品	152	188
原材料	519	699
その他	794	1,308
貸倒引当金	△2	△4
流动資産合計	43,092	27,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,530	64,132
減価償却累計額	△47,135	△48,335
建物及び構築物（純額）	15,394	15,797
機械装置及び運搬具	7,282	7,512
減価償却累計額	△5,512	△5,735
機械装置及び運搬具（純額）	1,769	1,776
工具、器具及び備品	8,389	8,986
減価償却累計額	△5,933	△6,372
工具、器具及び備品（純額）	2,455	2,614
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	73	197
有形固定資産合計	39,596	40,289
無形固定資産	318	457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,894	4,202
差入保証金	4,705	4,621
その他	4,040	4,327
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	13,626	13,138
固定資産合計	53,540	53,885
資産合計	96,632	81,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,087	3,580
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,002	763
賞与引当金	1,065	571
その他	7,855	7,568
流動負債合計	16,011	14,484
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
資産除去債務	2,566	2,596
その他	816	815
固定負債合計	6,383	4,912
負債合計	22,394	19,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,562	9,529
利益剰余金	66,344	61,904
自己株式	△10,556	△17,591
株主資本合計	73,516	62,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,343
土地再評価差額金	△2,540	△2,540
為替換算調整勘定	7	13
退職給付に係る調整累計額	437	264
その他の包括利益累計額合計	721	79
純資産合計	74,238	62,087
負債純資産合計	96,632	81,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	81,445	87,277
売上原価	25,859	28,332
売上総利益	55,585	58,945
販売費及び一般管理費	47,990	51,318
営業利益	7,594	7,627
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	87	134
F C加盟料	83	78
受取地代家賃	43	34
受取機器使用料	87	100
雑収入	152	103
営業外収益合計	456	455
営業外費用		
支払利息	25	32
賃貸費用	69	97
子ども食堂食事支援費用	47	62
雑損失	20	22
営業外費用合計	163	215
経常利益	7,886	7,867
特別利益		
固定資産売却益	1	2
受取立退料	—	120
特別利益合計	1	123
特別損失		
固定資産除却損	77	143
固定資産売却損	—	0
減損損失	5	7
特別損失合計	82	150
税金等調整前四半期純利益	7,806	7,840
法人税、住民税及び事業税	2,152	2,162
法人税等調整額	447	469
法人税等合計	2,600	2,631
四半期純利益	5,206	5,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,206	5,208

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,206	5,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△474
為替換算調整勘定	△2	5
退職給付に係る調整額	△206	△173
その他の包括利益合計	△27	△641
四半期包括利益	5,178	4,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,178	4,567
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,806	7,840
減価償却費	2,287	2,393
減損損失	5	7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△336	△290
受取利息及び受取配当金	△88	△138
支払利息	25	32
受取立退料	—	△120
固定資産売却損益（△は益）	△1	△2
固定資産除却損	77	143
売上債権の増減額（△は増加）	△3	223
棚卸資産の増減額（△は増加）	△298	△215
仕入債務の増減額（△は減少）	771	493
未払消費税等の増減額（△は減少）	△378	△16
その他	△434	△698
小計	9,433	9,652
利息及び配当金の受取額	88	138
利息の支払額	△25	△34
立退料の受取額	—	120
法人税等の支払額	△3,026	△3,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△3,328
有形固定資産の売却による収入	2	2
貸付けによる支出	△27	—
貸付金の回収による収入	34	6
差入保証金の差入による支出	△122	△18
その他	△222	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△1	△14,490
配当金の支払額	△2,824	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△19,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,327	△15,998
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	38,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,969	22,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が14,490百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式5,000千株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が535百万円、利益剰余金が6,601百万円及び自己株式が7,136百万円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。